

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定率法によるものとする。

#### (2) 引当金の計上基準

引当金の計上についてはそれぞれ規定に基づく金額とする。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については税込経理方式によるものとする。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	0	0	5,329,060
基財・定期預金	14,501,601	140	0	14,501,741
小 計	19,830,661	140	0	19,830,801
特定資産				
退職給与引当預金	6,020,917	735		6,021,652
周年記念事業積立預金	2,000,000	1,000,000		3,000,000
小 計	6,020,917	1,000,735	0	9,021,652
合 計	25,851,578	1,000,875	0	28,852,453

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち基金に対応する額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	(0)	(5,329,060)	(0)	
基財・定期預金	14,501,741	(0)	(14,501,741)	(0)	
小 計	19,830,801	(0)	(19,830,801)	(0)	
特定資産					
退職給与引当預金	6,021,652	(0)	(6,021,652)	(0)	
周年記念事業積立預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)	
小 計	9,021,652	(0)	(9,021,652)	(0)	(0)
合 計	28,852,453	(0)	(28,852,453)	(0)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,116,910	4,679,199	437,711
合 計	5,116,910	4,679,199	437,711

### 5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	6,020,917	882,392			6,903,309